



総務省

総務省ってどんなところ？

総務省は、日本全国にわたる基本的な仕組みから、国民の経済・社会活動に関わる諸制度を担う、国家の根本を支えている省庁です。その所掌範囲は、国の基本的な行政制度の管理・運営、地方自治（地方分権改革・地域活性化）や消防・救急行政、情報通信技術（ICT）を活用した成長戦略の実現と、多岐にわたっています。

少子・高齢化の進展、地域間格差の拡大、国際競争力の強化など、我が国は多くの課題に直面しています。今後も私たちは、「総（すべ）て」を「務（つと）める」省庁として、総合性を生かしながら、我が国の行政を担っていきます。

キャリアステップ

省の幹部職員へ

（参考）他省庁や地方自治体等への出向の政府機関、地方自治体、独立行政法人等への出向を通じて、様々なもの見方や考え方を身につけるとともに、業務の提携・連携を深めます。

管理職

本省で課室が担当する政策の責任者として重要な役割を担いつつ、管理者として課室員全体をマネジメントします。また、地方支分部局では、局の幹部職員として活躍します。

課長補佐級 （30代後半～）

本省で具体的な施策の企画・立案等を通じて、課室長をサポートしながら、担当施策を推進していきます。また、地方支分部局では、課室における業務執行の責任あるリーダーとして重要な役割を担います。

係長級 （20代後半～）

本省・地方支分部局の中堅として責任ある担当業務を担います。担当政策について上司をサポートしつつ、部下を指導しながら、担当する業務の成果を最大化できるよう奮闘します。また、地方支分部局では、本省が立案した施策に対する具体的な業務執行の中核となって活躍します。

係員級

入省から6～7年程度の間は、本省・地方支分部局等で係員として担当業務をこなしながら、上司や先輩から業務に関する知識や仕事の進め方等を学び、様々な業務経験を積んでいきます。

組織としては、総務大臣の下、1官房、9局、2外局（公害等調整委員会^{※1}）、消防庁^{※2}）、地方支分部局（管区行政評価局、総合通信局）などが置かれており、約4,600人の職員を擁しています。

※その他、他府省、地方公共団体、関係機関、海外でも多くの職員が勤務

女性職員の割合は、全府省22.8%の中、25.1%と高く、最近の一般職採用者数の4割以上と漸増傾向にあります。

「地方分権時代」への新たな展開

地域のあり方こそ日本の本質、未来の日本をかたちづくる



国家行政のマネジメントとその改革

国家行政をマネジメントする機関にしか、実現できない改革がある。



ICTによる成長戦略の実現

日本経済の活性化と、豊かで安全な社会の構築を、情報通信技術により実現していく



公害等調整委員会^{※1}

公害等調整委員会は、(1)調停や裁定などによって公害紛争の迅速・適正な解決を図ること、(2)鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益等との調整を図ることを主な任務としています。

ワークライフバランス

また、育児や介護等により時間制約がある中、業務成果を出しながら活躍する職員や、配偶者出産休暇等を利用する男性職員も増加しています。国家公務員の両立支援制度はとても充実しており、子が3歳になるまで取得できる育児休業や家族の介護を行うための休暇等、

消防庁^{※2}

消防庁は、災害などによる被害の防止や軽減を図るため、必要な法令整備を担うとともに、大規模災害等の緊急時には危機管理センターを設置し、緊急消防援助隊のオペレーションや被災地・官邸などとの連絡調整を行います。

研修制度

採用時に新規採用者研修を行うほか、業務に関連した研修や希望者を対象とした研修や希望者を対象とした専門研修など様々な研修があります。

例えば、令和5年度は英・仏語の語学研修や情報通信政策研修所においてICTに関する各種研修、統計研究研修所において統計に関する各種研修を行いました。

先輩からのメッセージ（R1本省採用 女性）

私は、総務省の業務の多様さや職場の人たちの風通しのよさを感じ官庁訪問をしました。実際に働いても幅広い業務を所掌しており、日々刺激を受けながら業務に励ん

でいます。きっと皆さんのやりたい業務がここにあると思いますので、少しでも興味がある方は総務省に足を運んでみてください。

くらしの中に総務省

（問合せ先）

総務省大臣官房秘書課

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

中央合同庁舎第2号館7階

Tel.（代表）03-5253-5111

総務省 一般職採用

検索

詳細な情報は総務省HPをご覧ください

